

# 大阪維新の会提案の「東大阪市議会政務活動費の交付に関する条例の停止に関する条例制定の件」に対する本会議質疑

## 日本共産党

上原 賢作

問 憲法上の規定も含めて政務活動費は何のためにあるのか。

中原議員 市民の意見を把握し、市政に反映させる意味で政務活動費がある。

問 質問に答えていない。

憲法上、市長も議会も市民から選ばれ、お互い住民を代表する二元代表制が規定されている。この二元代表制を補完する意味で政務活動費が存在する。この二元

代表制は認めるか。

中原議員 理解している。

問 会派や維新の会として

も二元代表制を認めるか。

中原議員 はい。

問 大阪維新の会のホームページに、権力は集中させるべきで、一元代表制がよいとあるが、矛盾だ。もう一度答えよ。

中原議員 ごめんなさい。知らなかった。確認させてもらう。

## 新社会党

松平 要

問 三月議会で確認したとおり、維新も政務活動費の必要性を認め、見直し後は交付を受ける意思があることなどで間違いはないか。そうであれば、同様の提案を繰り返すより、具体的な改革案を示した上で全会派に呼びかけ、活発な議論の場を作ることが大切。それが有権者に対する責任で、真摯な態度と考えるがどうか。

有権者不在の議員提案を繰り返すより、選挙後の新たなテーブル作りでエネルギーを傾注してはどうか。そして、これをもって本件に対する最後の質疑とする。

中原議員 政務活動費については前回回答と同様に必要である。他の質疑について失念したため再度願う。

松平議員 先ほど最後に述べたとおり、再質疑権を留保せずに終わったので、重ねての質疑は差し控える。

## 常任委員会の 主な審査項目

### 文教委員会

- 公立幼稚園の園児や保護者のニーズに対応した認定こども園の設置
- 読書通帳発行など利用者にとって魅力のある市立図書館の運営方法
- 教職員に対する服務規律の徹底
- 教科書採択に係る全工程での更なる適正化の確保
- 計画性のある事業展開と中一ギャップ解消、確かな学力の定着、郷土に誇りを持ったグローバルな人材の育成を踏まえた小中一貫教育
- 縄手南幼稚園の園児に対する十分な配慮と対応
- ドライミスト設置後の今後の暑さ対策事業の方向性
- 全員喫食を目指した中学校給食導入における市長教育委員の教育施策に対する方向性の共有と迅速な事業展開

### 民生保健委員会

- B型肝炎ワクチンの定期接種に伴う保護者への周知とその結果を検証し

て万全な実施体制の確保  
認定こども園条例制定に伴い附則で保育所条例を改正する必要性

- 園児が増加することによる保育、教育の質の確保
- 生活保護受給者への後発医薬品の促進
- チェックリストを活用した窓口における各種手続きの明確化
- マイナンバーを活用した生活保護受給の適正化
- 休日急病診療所における年末年始の診療日変更に伴う診療体制変更の有無
- 手話言語条例制定に向けた進捗状況
- 平成二十九年四月より実施の介護予防、日常生活支援総合事業のスケジュール

### 環境経済委員会

- まちづくり意見交換会の実施結果の確認と検証
- 消防職員の市民への対応態度の改善
- 消防職員が気軽に悩み相談できる体制作りの強化と相談制度への信頼回復
- 総合病院の公営企業法全部適用への総括の不十分さと独立行政法人へ移行する具体的なメリット
- 総合病院における市民対応や現場力の低さ

### 建設水道委員会

- 医師や看護師の退職理由とその対策
- 緩和ケア病棟の病床利用率の改善策
- 大阪大学以外の大学や医療機関との医工連携
- 中小企業の事業承継問題
- 百年企業の顕彰制度
- DMOと商業課のすみ分け
- ラグビーワールドカップ開催でのごみ処理の影響
- 環境部とごみ収集業者との事故報告の方法と検証
- 就労支援窓口の他部署とのすみ分けと連携
- 東南海・南海地震の発生確率が高まる中、準防火地域の指定を市内全域に拡大すること(平成二十八年十二月一日予定)において新築を促進するために準耐火建築物の建築制限を緩和する必要性
- 路面の陥没による突発的な事故や被害を未然に防ぎ道路の保全と道路交通安全確保を図ることを目的とした路面下の空洞調査業務を早期に実施していく必要性と技術力が求められる調査業務を行う業者の選定方法
- 公園環境協会が安定した経営基盤を築くための新

たな収益事業の具体的な内容

- 公園協会の事務所跡地における土地の有効活用の必要性
- 建設局として財源を確保するために国、府に対して働きかける必要性

### 総務委員会

- 花園ラグビー場整備費用が増額に至った経過と追加の設計委託料の金額根拠及び随意契約の是非
- 人事評価に対する相対評価導入の検討
- あいさつ運動における市長率先の必要性
- ヘイトスピーチ規制法成立後の条例制定へ向けた取り組み状況
- 無料法律相談における個々の案件に対する弁護士士の担当制導入の検討
- 旭町庁舎の補修、建替の場合の費用、機能の比較及び旧庁舎の文化財登録を含む保存活用の検討
- 人口増加へ向けた戦略
- DMOの進捗状況
- 避難所における備蓄物資等の整備と自主防災組織の取り組み推進
- 災害時等における、やさしい日本語の導入
- 財政状況を鑑みた新たな継続事業の実施可能性